

新聞コラム紹介

<ウェブ>

コロナと原油安サイクル*

参与 十市 勉

コロナ禍は、世界の石油市場に甚大な影響を与えている。各国での都市封鎖で人の移動が厳しく制限され、石油消費の約6割を占めるガソリンや軽油、ジェット燃料など輸送用需要が激減した。原油価格は、年初の1バレル60ドル前後から感染拡大がピークの4月には20ドル以下に暴落したが、5月以降は40ドル前後まで回復している。各国で経済活動が徐々に再開され、また難航の末にサウジアラビアとロシアが合意した日量970万バレルのOPECプラスの協調減産が始まったからだ。

国際エネルギー機関は、6月度月報で、世界石油需要は今年の第2四半期には前年同期比で18%減少したが、第4四半期には4%減の水準まで回復するとしている。現在新型コロナウイルスのワクチン開発に世界は全力を挙げているが、その実用化は早くても1~2年後で、今秋以降に第2波、第3波の襲来を警戒する専門家が多い。またコロナ禍が、世界的な供給網の分断化や米中の覇権争いを激化させ、景気回復を遅らせる要因となっている。そのためコロナ禍が一旦収束しても、通勤や旅行を控える生活様式の定着などもあり、石油需要がコロナ禍前の水準を超えるのは、かなり先になりそうだ。

このような中、サウジとロシアは、「不況カルテル」としてのOPECプラスの減産を維持することで、当面は40~50ドルの価格水準への回復を目指している。問題は、目標価格の水準を巡って、両国間で基本的な考え方に大きな溝があることだ。ロシアは、今年の予算案で原油価格を約42ドルと想定していたが、サウジは62~63ドル、また財政収支の均衡には80ドル以上が必要と推定されている。ロシアは、原油高が続けば、米シェールの増産を加速させ、市場シェアをさらに失うことに強い危機感を抱いている。新規の米シェールオイルの採算ラインは40~50ドル、30ドル以下では生産中の多くの油井も赤字になると見られている。米産油量は、年初の日量約1,300万バレルから6月には約1,100万バレルまで減少しているが、原油価格が回復基調にあるため、一部のシェール企業に生産再開の動きも見られる。

今回のコロナ禍は、長期的な原油安サイクルを促す大きな要因になっている。歴史的に、インフレ調整後の実質原油価格（19年の米ドル表示）が年平均で連続して100ドルを超

* 本文は電気新聞に2020年7月17日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

えたのは、第2次石油危機が起きた80年前後と10年代前半の2回である。1回目では、北海やアラスカ等の新規油田、省エネや代替エネ開発が促進され、86年から03年まで18年間、供給過剰で実質価格が20～40ドルの原油安の時代が続いた。今度は原油安が上流投資の低迷と中国など途上国の需要を急増させ、2回目の価格高騰につながり、米シェール革命の引き金となった。その結果、16年には供給過剰によって価格が急落し、サウジとロシアは協調減産に追い込まれた。

その意味でコロナ禍は、すでに始まっていた長期的な原油安サイクルの到来を促している。原油価格が、需要回復と協調減産の効果で、50ドル水準を大幅に上回ってくると、米シェール企業の増産意欲が高まり、またOPECプラスの危機感が薄れてカルテル破りが始まる。一方コロナ後は、世界経済の下振れリスクが大きく、自動車の電動化の動きも加速し、石油需要ピークの時期が早まり、値下げ圧力が強まるからだ。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp